

（参考）

2020年3月期 第2四半期連結決算概要

2019年11月6日
三井化学株式会社
(単位：億円)

1. 損益状況

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増 減	2019年 3月期実績	2020年3月期 業績予想 (11/6発表値)	
					通 期	増 減
売 上 高	7,209	6,749	△ 460	14,829	13,650	△1,179
営 業 利 益	497	345	△ 152	934	840	△ 94
経 常 利 益	584	326	△ 258	1,030	790	△ 240
親会社株主に帰属する 当期純利益	418	118	△ 300	761	420	△ 341
配 当 金 (円 / 株)	50	50	-	100	100	-

2. セグメント別 売上高・営業利益
・売上高

(単位：億円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増 減			2019年 3月期実績	2020年3月期 業績予想 (11/6発表値)	
			計	数量差	価格差		通 期	増 減
モビリティ	1,952	1,875	△ 77	48	△ 125	3,954	3,850	△ 104
ヘルスケア	712	697	△ 15	1	△ 16	1,466	1,450	△ 16
フード&パッケージング	966	930	△ 36	△ 44	8	1,994	2,000	6
基盤素材	3,463	3,158	△ 305	79	△ 384	7,165	6,150	△1,015
その他	116	89	△ 27	△ 28	1	250	200	△ 50
合 計	7,209	6,749	△ 460	56	△ 516	14,829	13,650	△1,179

・営業利益

(単位：億円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増 減				2019年 3月期実績	2020年3月期 業績予想 (11/6発表値)	
			計	数量差	交易条件	固定費他		通 期	増 減
モビリティ	201	198	△ 3	△ 3	11	△ 11	427	410	△ 17
ヘルスケア	63	60	△ 3	0	6	△ 9	136	145	9
フード&パッケージング	88	79	△ 9	△ 13	10	△ 6	178	195	17
基盤素材	184	49	△ 135	△ 13	△ 120	△ 2	278	175	△ 103
その他	△ 12	△ 11	1	-	-	1	△ 14	△ 15	△ 1
全社費用等	△ 27	△ 30	△ 3	-	-	△ 3	△ 71	△ 70	1
合 計	497	345	△ 152	△ 29	△ 93	△ 30	934	840	△ 94

3. 特別損益主要内訳

(単位：億円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増 減	2019年 3月期実績	2020年3月期 業績予想 (11/6発表値)	
					通 期	増 減
資産売却益	2	5	3	37	5	△ 32
事業譲渡益	7	-	△ 7	7	-	△ 7
受取保険金	-	-	-	114	-	△ 114
固定資産処分・売却損	△ 12	△ 12	0	△ 44	△ 49	△ 5
減損損失	△ 7	△ 7	0	△ 14	△ 7	7
関連事業損失	-	△ 6	△ 6	-	△ 6	△ 6
投資有価証券評価損	△ 2	0	2	△ 2	0	2
出資金評価損	-	△ 73	△ 73	-	△ 73	△ 73
火災による損失	△ 15	-	15	△ 75	-	75
合 計	△ 27	△ 93	△ 66	23	△ 130	△ 153

4. 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	2019年3月末	2019年9月末	増減		2019年3月末	2019年9月末	増減
流動資産	7,867	7,389	△ 478	有利子負債	4,850	5,018	168
有形固定資産	4,431	4,708	277	その他負債	3,844	3,485	△ 359
無形固定資産	294	292	△ 2	自己資本	5,519	5,460	△ 59
投資等	2,419	2,350	△ 69	非支配株主持分	798	776	△ 22
資産計	15,011	14,739	△ 272	負債純資産計	15,011	14,739	△ 272
				(NET D/Eレシオ)	(0.68)	(0.69)	(0.01)

5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減	2019年 3月期実績	2020年3月期 業績予想 (11/6発表値)	
					通期	増減
営業キャッシュ・フロー	535	745	210	1,095	1,300	205
投資キャッシュ・フロー	△ 268	△ 417	△ 149	△ 643	△ 1,100	△ 457
(フリーキャッシュ・フロー)	(267)	(328)	(61)	(452)	(200)	△ 252
財務キャッシュ・フロー	△ 120	△ 191	△ 71	△ 141	△ 300	△ 159
その他	6	△ 13	△ 19	△ 1	-	1
現預金等増減	153	124	△ 29	310	△ 100	△ 410
現預金等残高	941	1,222	281	1,098		

6. 主要指標

		2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	増減	2019年 3月期実績	2020年3月期 業績予想 (11/6発表値)	
						通期	増減
研究開発費	億円	177	182	5	358	380	22
減価償却費	億円	243	256	13	495	530	35
設備投資額	億円	245	355	110	619	1,000	381
金融収支	億円	△ 3	△ 4	△ 1	△ 7	△ 15	△ 8
期末有利子負債残高	億円	4,670	5,018	348	4,850	5,020	170
Net D/Eレシオ	倍	0.67	0.69	0.02	0.68	0.70	0.02
期末従業員数	人	17,640	18,126	486	17,743	18,200	457
為替レート	円/US\$	110	109	△ 1	111	109	△ 2
国産ナフサ価格	円/KL	51,150	42,800	△ 8,350	49,400	41,900	△ 7,500
連結会社数	社	156	155	△ 1	155	155	-



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月6日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183 URL <https://www.mitsuichem.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 淡輪 敏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小久江 晴子 TEL 03-6253-2100

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	674,914	6.4	34,471	30.7	32,613	44.2	11,758	71.8
2019年3月期第2四半期	720,915	16.1	49,740	3.1	58,407	16.9	41,760	9.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 7,429百万円 (86.7%) 2019年3月期第2四半期 56,067百万円 (5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	60.27	
2019年3月期第2四半期	210.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,473,949	623,629	37.0
2019年3月期	1,501,074	631,739	36.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 545,990百万円 2019年3月期 551,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		50.00		50.00	100.00
2020年3月期		50.00			
2020年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,365,000	8.0	84,000	10.1	79,000	23.3	42,000	44.8	215.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	204,580,115 株	2019年3月期	204,510,215 株
2020年3月期2Q	9,456,439 株	2019年3月期	9,452,793 株
2020年3月期2Q	195,090,185 株	2019年3月期2Q	198,713,149 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は以下のとおり経営概況説明会を開催する予定です。

・2019年11月15日(金)……経営概況説明会

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) その他の情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般的状況)

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日の6ヶ月間。以下「当四半期」といいます。)における事業環境は、米国での景気回復が継続した一方、米国の通商政策、中国経済の減速、地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。日本においては、雇用・所得環境の改善等により、総じて緩やかな回復基調が継続しましたが、今後の海外情勢からの影響など、先行きに不透明感や停滞感が増してまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
当四半期	6,749	345	326	118
前年同四半期	7,209	497	584	418
増減額	△460	△152	△258	△300
増減率(%)	△6.4	△30.7	△44.2	△71.8

売上高は、前年同四半期に比べ460億円減(6.4%減)の6,749億円となりました。これは、販売は堅調に推移したものの、ナフサなどの原燃料価格下落に伴う販売価格低下の影響等があったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ152億円減(30.7%減)の345億円となりました。これは、交易条件の悪化があったことなどによるものです。

経常利益は、前年同四半期に比べ258億円減(44.2%減)の326億円となりました。これは、営業利益の減少に加え、持分法による投資利益の減少や為替差損益の悪化の影響があったことなどによるものです。

特別損益は、出資金評価損が発生したことや、固定資産処分損などにより、93億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期に比べ324億円減(58.2%減)の233億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ300億円減(71.8%減)の118億円となり、1株当たり四半期純利益は60.27円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(モビリティ)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ77億円減の1,875億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。また、営業利益は、固定費の増加等の影響により、前年同四半期に比べ3億円減の198億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、アジアを中心に需要が鈍化し減収となりました。

機能性コンパウンド製品は、欧米・中国での自動車生産減速の影響を受け、減収となりました。

機能性ポリマーは、全般としてICT(情報通信技術)関連需要が停滞する中で確実な需要を獲得し、販売が堅調に推移しました。

海外**ポリプロピレン・コンパウンド**事業は、グローバルな自動車生産が減速する中で、日系顧客向けを中心に販売数量を維持しました。

ソリューション事業は、日本・アジアを中心に自動車開発需要が堅調に推移しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ15億円減の697億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、交易条件の改善があったものの、固定費の増加等により、前年同四半期に比べ3億円減の60億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、日本からの紙おむつ輸出減少の影響を受けました。

歯科材料は、販売が安定的に推移しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ36億円減の930億円、売上高全体に占める割合は14%となりました。また、営業利益は、交易条件の改善等があったものの、販売数量の減少により、前年同四半期に比べ9億円減の79億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

コーティング・機能材は、販売は安定的に推移し、交易条件の改善等がありました。

機能性フィルム・シートは、包装用フィルム分野における販売数量は減少したものの、産業用フィルム分野における販売は堅調に推移しました。

農薬は、需要は堅調に推移したものの、販売数量は時期ずれ等により減少しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ305億円減の3,158億円、売上高全体に占める割合は47%となりました。また、営業利益は、国内需要は堅調に推移したものの、海外市況の影響等により、前年同四半期に比べ135億円減の49億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、市原工場の設備不具合及び台風の影響により前年同四半期に比べ低下したものの、概ね高水準で推移しました。また、**ポリエチレン**及び**ポリプロピレン**は、国内需要を背景に販売が堅調に推移しました。

オレフィン及び**フェノール**の海外市況は、前年同四半期を下回る水準で推移しました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ27億円減の89億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。一方、営業損失は、前年同四半期に比べ1億円減の11億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産、負債、純資産の状況)**

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ272億円減の1兆4,739億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ191億円減の8,503億円となりました。また、**有利子負債**は168億円増の5,018億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ1.7ポイント増の34.0%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ81億円減の6,236億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ0.2ポイント増の37.0%となりました。

以上により、当四半期末の**ネットD/Eレシオ**(**ネット有利子負債**(有利子負債－現預金・長期性預金)／**自己資本**)は、前期末に比べ0.01ポイント増の0.69となりました。

なお、国際財務報告基準(IFRS)及び米国基準を適用している在外連結子会社において、当期よりIFRS第16号「リース」及びASC Topic842「リース」を適用した影響で、リース資産及びリース債務の残高が増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ124億円増加し、当四半期末には1,222億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ210億円増の745億円となりました。これは主として、運転資金の改善などによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ149億円増の417億円となりました。これは主として、設備投資による支出の増加があったことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ71億円増の191億円となりました。これは主として、社債の発行による収入がなくなったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月6日に公表いたしました「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期業績予想について見直しを行っております。

(業績の見通し)

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期109円/\$（10～3月108円/\$）、国産ナフサ価格は通期41,900円/KL（10～3月41,000円/KL）を前提としております。

第2四半期累計期間の実績値を踏まえ、売上高や各利益は前回発表時より減少する見込みです。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想(A)	15,400	1,050	1,100	760	389.53
今回修正予想(B)	13,650	840	790	420	215.27
増減額(B-A)	△1,750	△210	△310	△340	
増減率(%)	△11.4	△20.0	△28.2	△44.7	
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	14,829	934	1,030	761	385.60

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高						合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジング	基盤素材	その他	全社 費用等	
前回発表予想	4,300	1,600	2,100	7,200	200	—	15,400
今回修正予想	3,850	1,450	2,000	6,150	200	—	13,650
増減額	△450	△150	△100	△1,050	0	—	△1,750

(単位：億円)

	営業利益						
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	合計
前回発表予想	445	155	205	330	△15	△70	1,050
今回修正予想	410	145	195	175	△15	△70	840
増減額	△35	△10	△10	△155	0	0	△210

(4) その他の情報

当社グループのグローバルな事業活動の進展を踏まえ、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性を高めるとともに、会計基準の統一によるグループ経営管理の向上等を目的として2021年3月期第1四半期決算から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することとしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,056	123,801
受取手形及び売掛金	310,591	257,978
たな卸資産	301,890	293,581
未収入金	55,288	54,678
その他	8,570	9,611
貸倒引当金	△718	△725
流動資産合計	786,677	738,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,569	353,803
減価償却累計額	△241,112	△243,859
建物及び構築物(純額)	111,457	109,944
機械装置及び運搬具	1,030,949	1,034,971
減価償却累計額	△889,978	△897,527
機械装置及び運搬具(純額)	140,971	137,444
土地	156,556	156,593
建設仮勘定	18,515	30,914
その他	78,508	101,210
減価償却累計額	△62,944	△65,347
その他(純額)	15,564	35,863
有形固定資産合計	443,063	470,758
無形固定資産		
のれん	5,061	4,722
その他	24,324	24,460
無形固定資産合計	29,385	29,182
投資その他の資産		
投資有価証券	151,847	150,198
退職給付に係る資産	42,653	43,111
繰延税金資産	11,386	11,306
その他	38,511	32,886
貸倒引当金	△2,448	△2,416
投資その他の資産合計	241,949	235,085
固定資産合計	714,397	735,025
資産合計	1,501,074	1,473,949

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,908	135,928
短期借入金	92,733	96,381
1年内返済予定の長期借入金	57,571	53,963
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	426	426
未払金	79,245	79,159
未払法人税等	9,372	6,833
役員賞与引当金	175	94
修繕引当金	13,089	8,740
資産除去債務	5	7
その他	32,234	34,080
流動負債合計	458,758	425,611
固定負債		
社債	66,438	66,225
長期借入金	254,850	250,788
繰延税金負債	11,471	11,033
役員退職慰労引当金	243	237
修繕引当金	2,682	3,564
環境対策引当金	551	440
退職給付に係る負債	56,428	56,422
資産除去債務	3,203	3,117
その他	14,711	32,883
固定負債合計	410,577	424,709
負債合計	869,335	850,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,205	125,298
資本剰余金	89,406	89,514
利益剰余金	348,202	349,897
自己株式	△29,869	△29,878
株主資本合計	532,944	534,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,421	20,138
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	4,195	△4,041
退職給付に係る調整累計額	△6,642	△4,935
その他の包括利益累計額合計	18,971	11,159
非支配株主持分	79,824	77,639
純資産合計	631,739	623,629
負債純資産合計	1,501,074	1,473,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	720,915	674,914
売上原価	562,088	528,137
売上総利益	158,827	146,777
販売費及び一般管理費	109,087	112,306
営業利益	49,740	34,471
営業外収益		
受取利息	901	1,185
受取配当金	1,587	1,308
持分法による投資利益	8,635	2,815
為替差益	835	—
その他	1,129	1,477
営業外収益合計	13,087	6,785
営業外費用		
支払利息	2,834	2,851
為替差損	—	641
その他	1,586	5,151
営業外費用合計	4,420	8,643
経常利益	58,407	32,613
特別利益		
固定資産売却益	37	422
投資有価証券売却益	168	41
事業譲渡益	743	—
特別利益合計	948	463
特別損失		
固定資産処分損	1,356	1,221
固定資産売却損	9	13
減損損失	660	673
関連事業損失	—	642
投資有価証券評価損	168	7
出資金評価損	—	7,265
火災による損失	1,501	—
特別損失合計	3,694	9,821
税金等調整前四半期純利益	55,661	23,255
法人税等	9,654	6,960
四半期純利益	46,007	16,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,247	4,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,760	11,758

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	46,007	16,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,843	△1,312
繰延ヘッジ損益	△122	△2
為替換算調整勘定	6,553	△6,810
退職給付に係る調整額	1,036	1,706
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,250	△2,448
その他の包括利益合計	10,060	△8,866
四半期包括利益	56,067	7,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,724	3,948
非支配株主に係る四半期包括利益	5,343	3,481

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,661	23,255
減価償却費	23,937	25,270
のれん償却額	329	330
減損損失	660	673
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	195	729
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,053	754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	△3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△5,024	△3,467
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△102	△111
受取利息及び受取配当金	△2,488	△2,493
支払利息	2,834	2,851
持分法による投資損益 (△は益)	△8,635	△2,815
投資有価証券売却損益 (△は益)	△155	△41
出資金評価損	—	7,265
関連事業損失	—	642
固定資産除却損	484	247
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△409
売上債権の増減額 (△は増加)	9,275	50,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,165	5,412
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,893	△27,096
その他	8,218	2,209
小計	61,945	83,372
利息及び配当金の受取額	3,062	3,774
利息の支払額	△2,819	△2,856
法人税等の支払額	△8,727	△9,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,461	74,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,102	△37,858
有形固定資産の売却による収入	50	648
無形固定資産の取得による支出	△979	△2,582
長期前払費用の取得による支出	△36	△391
投資有価証券の取得による支出	△698	△261
投資有価証券の売却及び償還による収入	305	73
事業譲渡による収入	743	—
長期貸付けによる支出	△104	△1,075
その他	13	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,808	△41,699

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,853	4,010
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	8,183	2,179
長期借入金の返済による支出	△19,768	△9,282
社債の発行による収入	35,000	—
社債の償還による支出	△15,214	△213
リース債務の返済による支出	△95	△1,688
自己株式の売却による収入	1	17
自己株式の取得による支出	△14	△10
配当金の支払額	△8,941	△9,753
非支配株主への配当金の支払額	△4,996	△4,390
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,994	△19,131
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,280	12,374
現金及び現金同等物の期首残高	78,828	109,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,108	122,213

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**(税金費用の計算)**

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)**(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」及びASC Topic842「リース」の適用)

国際財務報告基準及び米国基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)及びASC Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号等の適用については、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が21,265百万円増加し、流動負債の「その他」が2,243百万円及び固定負債の「その他」が18,901百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	195,233	71,176	96,639	346,254	709,302	11,613	720,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,288	1,417	632	37,900	45,237	27,831	73,068
計	200,521	72,593	97,271	384,154	754,539	39,444	793,983
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,110	6,285	8,816	18,442	53,653	△1,210	52,443

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	53,653
「その他」の区分の損失(△)	△1,210
セグメント間取引消去等	△67
全社費用等(注)	△2,636
四半期連結損益計算書の営業利益	49,740

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	187,498	69,732	92,984	315,764	665,978	8,936	674,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,523	1,522	561	32,782	40,388	29,883	70,271
計	193,021	71,254	93,545	348,546	706,366	38,819	745,185
セグメント利益又は セグメント損失(△)	19,800	6,005	7,874	4,861	38,540	△1,066	37,474

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	38,540
「その他」の区分の損失(△)	△1,066
セグメント間取引消去等	166
全社費用等(注)	△3,169
四半期連結損益計算書の営業利益	34,471

(注)全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。